

地域デザインフォーラム・ブックレット

No.7

# 板橋区と大東文化大学の 地域に開かれた「知の資源」

大東文化大学・板橋区  
地域デザインフォーラム

# 地域デザインフォーラム ブックレット刊行にあたって

大東文化大学と板橋区は 2000 年 5 月から、地域連携研究「地域デザインフォーラム」を始めました。これは大学と行政が連携して、地域の政策課題を共同研究するというものです。今まで、これらの研究成果は中間報告書、最終報告書という形でまとめて、発表してきました。

この度、私たちの研究成果を「ブックレット」という形で刊行することになりましたが、これには二つの理由があります。一つは、私たちは今までの共同研究を情報の共有化と情報公開といった方針で進めてきました。従いまして、研究成果は研究員だけでなく、広く一般の方々にも知っていただきたいということです。もう一つは、地域の課題を連携して解決していくためには、今地域が抱える課題を地域の方々に知っていただき、そのテーマに関する基礎的な知識を身に付けることも大切なことだと考えたからです。

今までの報告書と違い、テーマごとにコンパクトにまとめたつもりです。このブックレットが、地域の課題解決のために活用されることを期待しています。

2004 年 3 月

地域デザインフォーラム 研究員一同  
(代表 中村昭雄 大東文化大学教授)

# 目次

はじめに	1
第1章 板橋区による地域に開かれた「知の資源」	3
1. 区民向け講座の内容分析	3
2. 自治体を実施する講座の課題と方向性	13
3. まとめ	18
第2章 大東文化大学における「知の資源」の提供	19
1. エクステンションセンター	19
2. 公開講座	33
3. 講演会・シンポジウム	35
4. 大東文化大学における「知の資源」提供の課題	40
おわりに	42
活動報告	43
資料Ⅰ 2003 いたばし学習・スポーツガイド《春夏号》	44
資料Ⅱ 東京都生涯学習審議会 の答申の概要（2002年4月東京都）	83
『地域における「新しい公共」を生み出す生涯学習の推進 ～担い手としての中高年世代への期待～』	
資料Ⅲ 生涯学習審議会答申の概要（1996年4月文部省）	89
『地域における生涯学習機会の充実方策について』	
資料Ⅳ 大東文化大学のオープンカレッジ等の実施状況	92
執筆者一覧	114

## はじめに

今日、行政においても大学においても、地域住民、地域社会に開かれたさまざまな学習講座や講演会、公開シンポジウムなどを定期的に開催している。行政においては、広報などの活字媒体やインターネットなどで、市民を顧客にした各種行事や講座の案内情報を提供している。大学においてもエクステンションセンターや広報部などが大学新聞や電車の車内広告、インターネット等で各種講座や講演会、シンポジウムの案内をしている。

板橋区では、教育委員会生涯学習課で年2回「いたばし学習・スポーツガイド」を発行するとともに、各セクションでさまざまな公開講座や学習会を催している。大東文化大学では、第一には専管のエクステンションセンターが春期と秋期に教養、歴史・考古学、芸術、健康・フィットネス、実務、資格受験などの多分野で講座を企画し、案内、実施している。板橋校舎と同様に東松山校舎でも実施している。

このほか、大学の各学部、学科、研究所でも年1、2回は、一般市民も参加できる講演会やシンポジウムを開催している。しかし、それらは大学内の掲示が中心で外部に広く周知させるような手段は講じていないのが通例である。これは広報課などが各情報を集約してインターネットなどで情報提供する必要があると思われる。ただ、板橋区と大東文化大学の共同研究「地域デザインフォーラム」のシンポジウム、公開講座などは週刊「広報いたばし」などで情報提供に努めている。

さて、板橋区と大東文化大学の地域に開かれた「知の資源」ということであるが、板橋区においては、行政各分野に蓄積された技術的、人材的、情動的資源があり、それらを区民や地域社会に多様なメニューで提供している。また、外部から人材や情報を調

達して、実施してもいる。コーディネーターやアドバイザーの役割を負うことも多い。学校教育、社会教育から生涯教育、生涯学習といわれるトレンドのなかで、行政が擁する教育資源の公開、提供は大きな意味を持っている。

他方の大東文化大学においては、第一に各種専門領域にわたる多数の教員集団が持つ教育資源の地域開放という意味合いがある。また、国内外の研究者、研究機関とのネットワークを通じた教育研究資源の調達、提供も大きな役割である。一般にいわれる大学開放には、今回、主テーマとしている公開講座などのほか、社会人学生の受け入れ、夜間大学院の設置などがあるが、大東文化大学ではかなりの学部、学科、大学院がそれらを実施している。2004年4月開設の法科大学院（ロースクール）も社会人受け入れが基本指針のひとつとなっている。

今回のデータの収集、分析は、板橋区と大東文化大学の共同研究、地域デザインフォーラム・第Ⅱ期・分科会Ⅰの研究テーマのひとつである「コミュニティ・カレッジ」の基礎調査の一環として行ったものである。最終的には、行政、民間、大学を含めた地域社会の総合的な教育資源を把握し、関連づけ、地域活性化にどう役立て得るかを明らかにしたいと考えている。今回の調査に協力いただいた板橋区関係部局の方々、大東文化大学のエクステンションセンターや各学部・学科・研究所の方々に厚く御礼を申し上げたい。執筆は松田・土岐両研究員が当たったが、大東文化大学に関する部分は、大東文化大学国際比較政治研究所副研究員の鹿谷雄一君の協力を得た。